



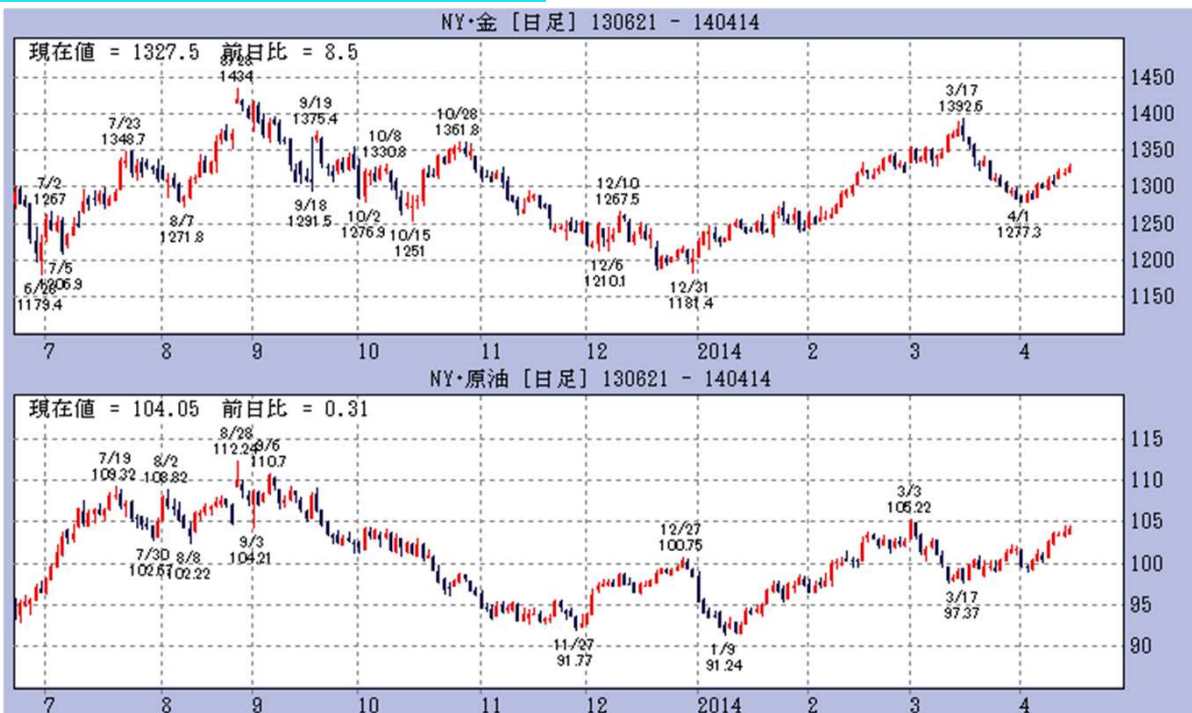
# 週刊経済指標



経済の動きをグラフで見てください。  
毎週火曜日夕方発行

発行日 : 2014/4/15

## ウクライナで金も原油も上昇

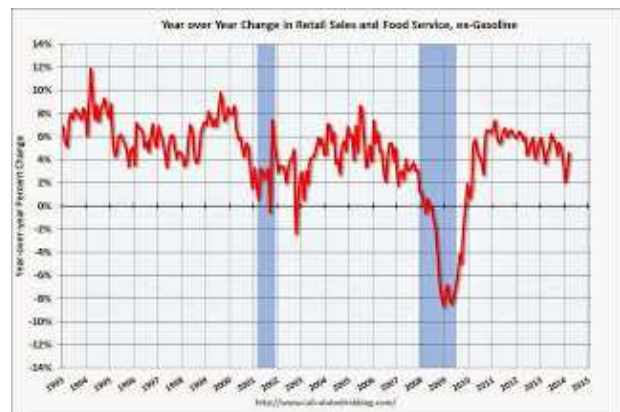


4月14日のNY金6月限は8.50ドル高の1327.50ドル。ウクライナ東部の緊張をはやして先週高値を突破したあと、ドル高や米小売上高の増加で値を消したが、ウクライナ緊張による投機買いで上値を伸ばした。米小売上高が予想を上回ってドル高が加速したため、時間外取引の安値を下回って1318.7ドル（0.3ドル安：0.0%）まで地合いを弱めたが、押し目買いが入って反発に転じ、時間外取引の高値を上回った。ウクライナ東部で親ロシア派勢力が行政庁舎を占拠、政府側の定める退去期限を守らなかったことを受け、ウクライナ軍による強制排除の可能性が現実味を帯びてきた。ロシアによるウクライナ軍事介入の懸念も高まっており、有事の金買いや安全への逃避買いが優勢になった。ただ、1331.4ドル（12.4ドル高：0.9%）で上昇が一服したあとは、株価反発で上げ幅を削った。米量的緩和の縮小や米景気回復が金相場の材料として見直されるとの理由で、大手米銀のゴールドマン・サックスが金の年末相場見通しを1050ドルで据え置いたことも心理的弱材料。

4月14日のNY原油5月限は0.31ドル高の104.05ドル。夜間取引では一時、期近ベースで3月4日以来となる104.55ドルへ上昇。ウクライナ東部で政府の治安部隊と親ロシア派勢力との間で武力衝突が起きたことを受け、ウクライナとロシアの緊張が一段と高まったことが背景となった。また、リビアで先週就任したばかりのサニ首相が13日、自身と家族が銃撃を受け、近隣住民が危険にさらされたことから、辞任を表明したことも一因。しかし、引き続きリビアの供給回復見通しなどを背景に、その後は早めの利益確定の動きに押されると、立会い開始後に103.34ドルへ下落した。ただし、3月の米小売上高が事前予想を上回り、2012年9月以来の大幅な伸びとなったことや米株式相場の上昇、欧米が対ロシア制裁強化を検討しているとの報などが下支えし、朝安後は持ち直した。この日会合のためルクセンブルクに集まった欧州連合（EU）外相らは経済措置を含む制裁第3弾を準備すべきだと述べ、欧州委員会が週内にも提案をまとめる見通しな一方で、ルー米財務長官は米国にはロシアへの制裁を強化する用意があると述べた。（日本先物情報ネットワーク）

TOPICs 米小売り売上高は前月比+1.1%増、前年同月比+3.8%増 by Calculated Risk

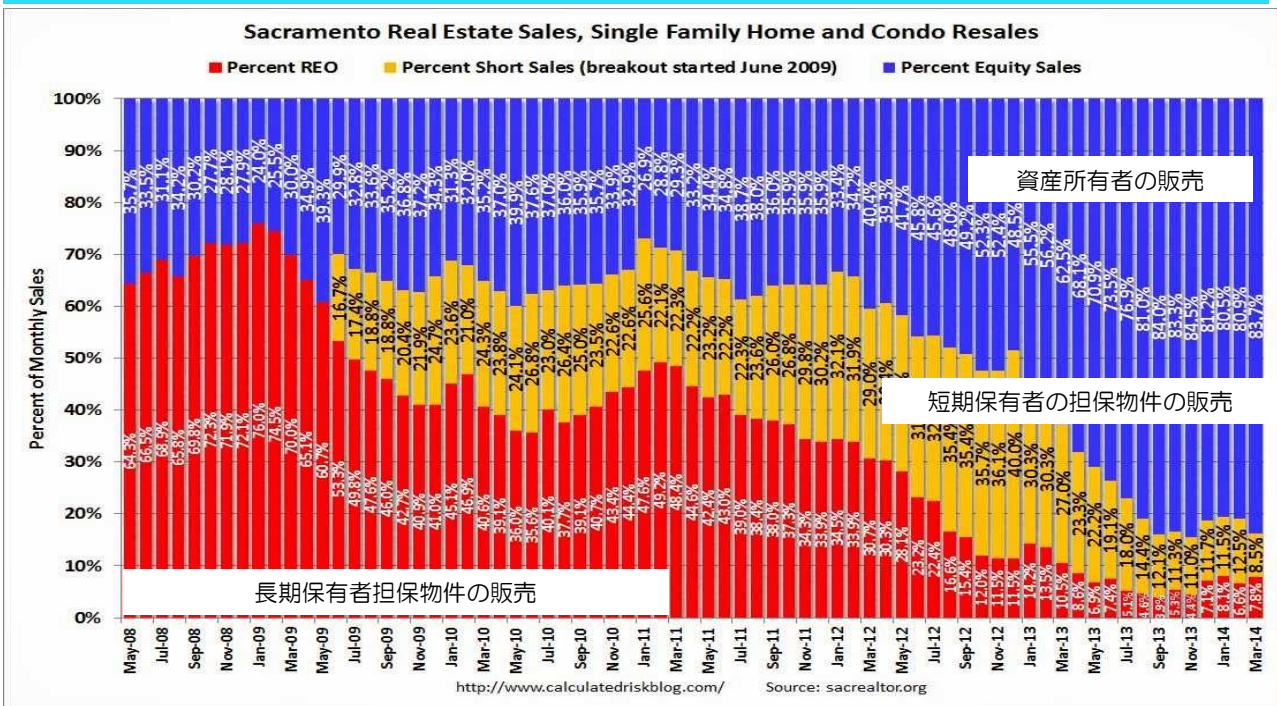
米国商務省Census Bureauは3月の米国小売食品サービスの売上げが季節調整済で4339億ドルと前月比+1.1%増、前年同月比+3.8%となったと公表した。また同時に1月と2月の数値をそれぞれ+0.3%、+0.7%上方修正した。



1992年以來の小売売上高（ガソリンを除く）

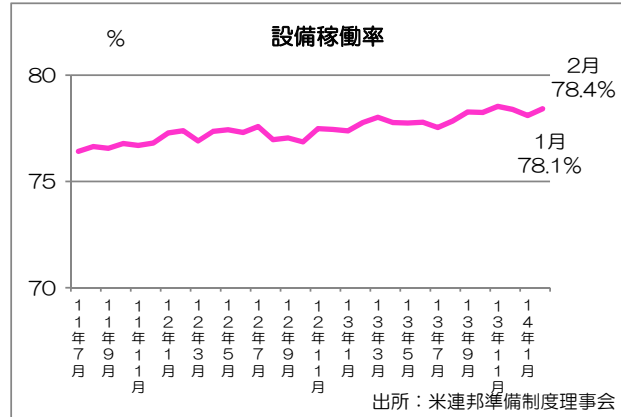
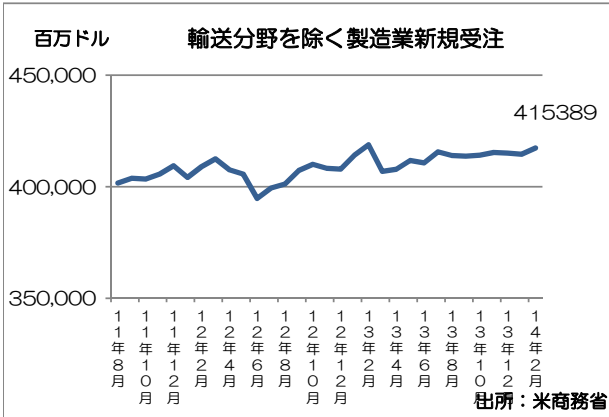
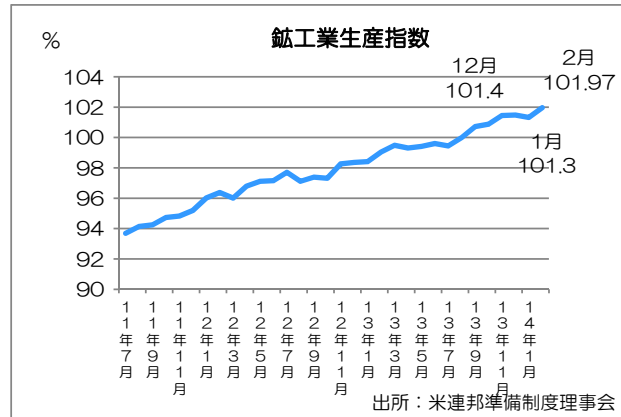
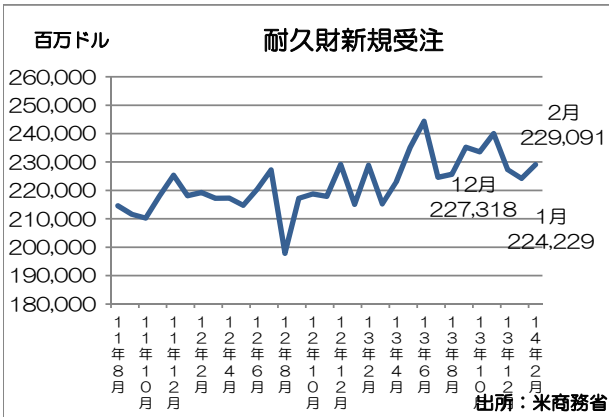
1992年以來の小売り売上高（ガソリンを除く）の前年同

TOPICs サクラメント市の住宅販売状況 by Calculated Risk



サクラメント市をモデルとした調査によると、この2年の傾向として、担保物件の売却（赤）が減少し、短期転売も減少し、正常な不動産売買が増加している傾向がうかがえる。3月の単独家庭住宅販売の内債務返済のための売却は16.3%と前月の19.1%から減少し、前年同月は37.5%であった。16.3%の内、短期保有者が8.5%、長期保有者が7.8%であった。3月の現金購入が22.5%で前年同月の36.4%からは減少した。これは、サクラメント市の住宅への投資が減少していることを示し、販売戸数は前年同月より▲12.4%減となっているが、伝統的な販売戸数は前年同月比+16.4%増となっており、担保流れの売買が減少し、正常な販売が増加していることを示している。

TOPICs 米国の企業活動



3月28日FRB（連邦準備制度理事会）から公表された米鉱工業生産指数は、101.97で、前月の前月比+0.6。設備稼働率は78.4%と前月比+0.3%。米国の企業活動は右肩上がりであると上昇していると言って良いだろう。

TOPICs 中国の概要 by 世界銀行 2014年4月1日

急速な成長の一方で課題も山積

中国は1978年に市場改革を始めて以来、急速な経済的および社会的な発展を遂げてきた。GDP成長率が一時、平均して10%となり、このおかげで5億人が貧困から脱することができた。13億人の人口を有する中国は、世界第2位の経済大国となり、世界経済にとって重要で影響力の大きい役割を果たしている。しかし中国は、実際には発展途上国並みの状態であることには変わっていない。1人当たり国民所得は、依然として先進国に比べれば極めて低い状態となっている。市場改革も完璧とはいえない。オフィシャルな統計によると、9,899万人が2012年末時点で年間収入2,300人民元（約3万7600円）という国家貧困ラインを依然として下回っている。インドに次ぐ世界第2位の貧困層を抱える中国にとって、貧困層を減らすことは今後の大きな課題である。

急激な経済成長に伴い、貧富の差の拡大、急速な都市化、環境の維持など多くの課題が浮上している。高齢化、および労働力の都市部への移動による空洞化という問題にも直面している。さらに過去の経験則では、中間所得層から高所得層への転換は、低所得層から中間所得層にシフトすること以上に難しい。

中国の5ヵ年計画（2011-2015）は、こうした問題について触れている。この計画では、環境・社会的な不均衡に対してサービスを徹底させ施策を強化することを強調しており、人口を減らしエネルギー効率を高め、教育およびヘルスケアに対する問題を解決し社会的な保護の領域を拡大するという目標を掲げている。



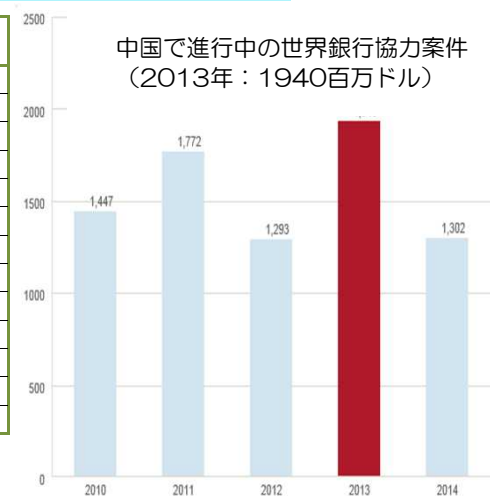
## 調和のとれた社会実現へ

世界銀行グループは、中国が調和のとれた社会を実現することを手助けするために、以下の3つの分野に焦点をあてている。

- ① 都市環境サービスを改善し都市部での運送で二酸化炭素の排出を抑え農業の実践を続け、より緑化された形で成長をサポートすること。
- ② 中身の伴った健康サービスや社会保護に真剣に取り組むことによって包括的な発展を促進すること。つまり、移住してきた労働者などのスキルを向上させるプログラムを強化し、郊外の地域や小さな町での労働機会を増やし、さらには地域経済発展のために運送における都市部との連結をより強化する取り組みを促すこと。
- ③ 国際的に重要な関係国としての中国の役割をサポートするために、世界各国と相互に利益を享受する関係を育んでいくことである。

## 最近の世界銀行による中国のプロジェクト 1910地区で158プロジェクト進行中

事業期間	事業計画名（世銀融資/総事業費）
2014年～2020年	ハルピン～佳木斯鉄道計画（300/5566億ドル）
2014年～2020年	黒竜江省 極寒期公共輸送システム計画（200/431億ドル）
2014年～2020年	山西省 ガス利用計画（100/295億ドル）
2014年～2019年	貴陽省 地方道路整備計画（150/250億ドル）
2013年～2019年	統合近代農業開発計画（200/313億ドル）
2013年～2019年	広東省農業公害対策（100/208億ドル）
2013年～2019年	青海省 西寧（Xining）都市交通計画（120/250億ドル）
2013年～2019年	安徽省黄山新田園整備計画（100/145億ドル）
2013年～2019年	中国再生燃料スケールアップ計画（27/27億ドル）
2013年～2018年	中国広東省社会安全統合及び農民研修計画（80/149億ドル）
2013年～2018年	安徽省宣城市工業化インフラ整備事業（100/343億ドル）
2013年～2018年	南昌市都市交通システム（250/2571億ドル）
2013年～2019年	馬鞍山市河川改修工事（100/210億ドル）



## 今後の予想

二日間急落していたNYダウ平均株価は前日の分だけ戻した。それを受けて金も、原油価格も上昇している。共通して言えることはウクライナの騒動がどこまで拡がるかという地政学的リスクであるが、プーチン大統領としては、クリミア半島だけで十分で、ウクライナに手を出すつもりはなく、オバマ大統領やメルケル首相に対してもそう説明している者と思われる。問題は、ロシア軍や東ウクライナ住民をプーチン大統領がコントロールできるかという点にある。いずれにせよウクライナを起点に東西冷戦が復活する兆しは無いと思われる。シリア同様あくまで世界の片隅の政変であり、それが世界を巻き込むほどのインパクトは持っていないと判断する。したがって、金価格や原油価格がウクライナ騒動によって大きく値上がりするという可能性は薄いと思われる。原油のファンドの建玉は過去最大からは少し減ったが、それでも大きな買い残が積み上がっており、これは今後売り閉じらると推定されるので、100ドル以下に下落する可能性の方が120ドル以上に上昇する可能性より強いと思われる。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMi」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMiが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMiは保証を行っておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はCOMMiに帰属し、事前にCOMMiへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。COMMiが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が